

令和6年 **12**月の**思いやり**通信

目次

- (1)  世界の気温、1.5度超上昇 19世紀後半から
- (2)  太陽光、買取価格3倍 事業者向け、屋根置き
- (3)  リサイクル拠点 全国に 政府が整備支援
- (4)  太陽光パネルを再利用 三井化学 新興と発電所開発
- (5)  プランクトン 80年で24%減 海水温上昇など影響
- (6)  再生エネ発電 伸び悩み 昨年度22.9%

(1) 世界の気温、1.5度超上昇 19世紀後半から

*欧州連合（EU）の気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス」は、2024年の世界平均気温について、1850～1900年の推定平均気温と比べ上昇幅が1.55度を超える見通しで、初めて1.5度を上回る年となること
がほぼ確実だと発表。

*地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」では、年ごとの変動を除いた平均気温の上昇幅を1.5度に収めることが目標。

（2024年11月8日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(2) 太陽光、買取価格3倍 事業者向け、屋根置き

期間は1/4 投資回収早める

*経済産業省は太陽光発電の事業者向けの給付制度について、発電量1キロワット時あたりの金額を現状の3倍程度に増やし、給付期間を4分の1程度に短くします。

*2026年度にも実施します。

*太陽光発電の事業者は工場やビルの屋根で一定規模以上の発電量があれば、1キロワット時あたり12円を20年間（2024年度に開始する場合）受け取れます。

*家庭向けは同16円で10年間。

*今回の制度改正は事業者による屋根置きに限ります。

*一般的に投資回収の期間は15年前後とされます。

*太陽光は日本の再生エネのうち普及が最も進んでいる電源で、2022年度の発電実績で電力量全体の9.2%を占めます。

*原子力は5.5%。

*エネルギー基本計画の現行目標は、2030年度に再生エネを全体の36～38%、原子力を20～22%としています。

(2024年11月10日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) リサイクル拠点 全国に 政府が整備支援 太陽光パネル・車からレアメタル

*政府は太陽光パネルや自動車などのリサイクル拠点を整備します。

*2026年度以降に国内で計10か所ほどを稼働させます。

*政府は廃パネルの再利用を義務とする施策を検討。

*太陽光パネルは2030年代から劣化による大量廃棄が発生し、リサイクル需要が高まることが予想されます。

(2024年11月13日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 太陽光パネルを再利用

三井化学 新興と発電所開発

*三井化学は、脱炭素スタートアップのSustech(サステック)と協力して中古の太陽光パネルを再利用する実証実験を始めます。

*太陽光パネルは耐用年数を超える2030年代半ばに大量廃棄が見込まれています。

*三井化学が古くなった発電所から太陽光パネルを調達、発電量などを診断して再利用できるかどうかを判断します。

*使える中古パネルを使ってサステックが発電所をつくります。

*太陽光発電はパネルの入れ替えが増える見込み。

*現在は大半が再利用されず埋め立て処分されています。

*三井化学は2014年から太陽光の発電量の診断サービスを手掛けています。

(2024年11月15日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5)  プランクトン 80年で24%減

海水温上昇など影響 東北大など、分析結果発表

*地球温暖化による海水の温度上昇と酸性化で、世界の海洋プランクトンの個体数が、過去80年で約24%減少。

*このままの傾向が続けば、熱帯域では2050年、2100年には多くの種が絶滅する恐れがあります。

(2024年11月18日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(6)  再生エネ発電 伸び悩み 昨年度22.9%

「2030年度に36%」目標遠く

*2023年度の再生可能エネルギーの比率は22.9%となり、1年前より1.1ポイント増。

*政府は同比率を2030年度に36~38%に高めるとしています。

*原子力発電の比率は2.9ポイント上昇し8.5%に。

*エネルギー自給率は15.2%。

*再生可能エネルギーの内訳で最も大きいのは太陽光で9.8%。

*水力は7.6%。

*火力発電の比率は68.6%。

(2024年11月23日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

